



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月6日

上場会社名 株式会社 な と り
 コード番号 2922

上場取引所 東

URL <http://www.natori.co.jp/>

代表者（役職名）

代表取締役会長兼社長（氏名）名取 三郎

問合せ先責任者（役職名）

取締役常務執行役員（氏名）小林 眞

TEL (03) 5390-8111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	26,491	4.3	1,817	35.0	1,827	34.7	1,096	38.2
24年3月期第3四半期	25,399	0.1	1,346	△34.5	1,356	△33.9	793	△29.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,094百万円 (35.7%) 24年3月期第3四半期 807百万円 (△28.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	76.08	—
24年3月期第3四半期	55.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	29,290	16,271	55.6
24年3月期	27,829	15,385	55.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 16,271百万円 24年3月期 15,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
25年3月期	—	7.50	—		
25年3月期（予想）				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,500	1.4	1,495	2.0	1,500	2.2	835	0.7	58.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
 新規 一社 () 除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却の方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	15,032,209株	24年3月期	15,032,209株
25年3月期3Q	619,770株	24年3月期	619,770株
25年3月期3Q	14,412,439株	24年3月期3Q	14,412,479株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年1月12日に公表致しました通り、自己株式の取得を平成25年2月5日に実施致しましたので、「平成25年3月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益は、当該自己株式取得の影響を考慮しております。なお、自己株式取得の詳細につきましては、【添付資料】P. 10「5. 補足情報(重要な後発事象)」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
【四半期連結損益計算書】	7
【四半期連結包括利益計算書】	8
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) セグメント情報等.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
5. 補足情報.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間においては、米国では昨年末の財政の崖の一部をひとまず回避したものの、新指導者体制となった中国をはじめとした新興国も一時期の勢いがなく、欧州債務危機は長期化の様相を呈し、世界経済は依然として混迷の中にあります。日本経済は、世界景気の減速等を背景として弱い動きとなっており、国内における消費は、依然として節約志向による低価格商品への要請が根強くあり、おおむね横ばいとなっています。

食品業界では、高止まりの状況が続いていた原材料価格は、一部の原料において落ち着きの兆しも見られました。食品に対する安全・安心への関心も引続き高い状況にあると共に、お客様のご要望の多様化や市場のボーダレス化が進んでいます。

この様な状況の中、当社は販売面において秋冬新製品の導入を積極的に進め、取引先における更なるシェア拡大に努めました。当社最大の繁忙期である年末商戦では、全社一丸となり生産・販売活動に努めてまいりました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の業績は、売上高 264 億 91 百万円（前年同四半期比 4.3% 増）、営業利益 18 億 17 百万円（同 35.0% 増）、経常利益 18 億 27 百万円（同 34.7% 増）、四半期純利益 10 億 96 百万円（同 38.2% 増）となりました。

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

期 別 区 分		前第 3 四半期 〔自平成23年4月1日 至平成23年12月31日〕		当第 3 四半期 〔自平成24年4月1日 至平成24年12月31日〕		差引増減額・率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
食品製造販売事業	水産加工製品	13,125	51.7	13,179	49.7	54	0.4
	畜肉加工製品	3,184	12.6	3,579	13.5	395	12.4
	酪農加工製品	4,190	16.5	4,520	17.1	329	7.9
	農産加工製品	669	2.6	682	2.6	12	1.9
	おつまみスナック製品	24	0.1	126	0.5	102	421.4
	小物菓子製品	358	1.4	339	1.3	△19	△5.3
	素材菓子製品	1,101	4.3	1,267	4.8	166	15.1
	チルド製品	206	0.8	274	1.0	67	32.8
	その他製品	2,323	9.2	2,300	8.7	△23	△1.0
	計	25,184	99.2	26,270	99.2	1,085	4.3
不動産賃貸事業計		215	0.8	221	0.8	5	2.6
売上高合計		25,399	100.0	26,491	100.0	1,091	4.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、いか製品が売上を伸ばしましたが、いか以外の製品で売上を落としましたので、水産加工製品全体では微増収に留まりました。畜肉加工製品は、「ジャッキーカルパス」などのドライソーセージ製品や、期間限定で増量品も投入した新製品「THE おつまみ BEEF」や、大袋製品のニーズが高いエリアにおいて積極的に導入を進めた「THE おつまみ BEEF お徳用」が好調に推移し増収となりました。酪農加工製品は、チーズ鱈 30 周年キャンペーンの効果もあり、「チーズ好きが食べるおいしいチーズ鱈」などのチーズ鱈製品が引き続き大きく売上を伸ばし増収となりました。農産加工製品は、新たな素材“茎レタス”を使用した新製品「シャッキリ茎レタス 中華味」の売上が貢献し増収となりました。おつまみスナック製品は、ハードな食感の新製品「GARIBARI こんがりバターしょうゆ味」や新製品「GARIBARI ソルト&レモン味」などが貢献し増収となりました。小物菓子製品は新製品を投入出来ず減収となりました。素材菓子製品は、ほし梅やかかり梅等の梅製品や、新製品「ベジシャキ茎レタス 梅味」が好調に推移し増収となりました。チルド製品は、「くちどけチーズたら 生クリーム」、「くちどけチーズたら クリーミーカマンボール」などが売上を伸ばし増収となりました。その他製品は、「おつまみセレクション」などのアソート製品が売上を伸ばしましたが、レトルト製品が売上を伸ばせず、減収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は 262 億 70 百万円 (同 4.3%増) となりました。

利益面では、原料高騰の影響を受けて上昇した原料調達コストへの対応として、前述の売上増や、積極的な設備の導入などによる生産性の向上に努め、売上総利益は 89 億 84 百万円 (同 5.9%増) となりました。

販売費及び一般管理費は、テレビ CM などで広告宣伝費が増加したものの、継続的なコストコントロールと業務の無駄とりに努めたことなどにより、72 億 70 百万円 (同 0.8%増) に抑えることが出来ました。

この結果、営業利益は 17 億 14 百万円 (同 34.9%増) となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は 2 億 21 百万円 (同 2.6%増)、営業利益は 1 億 3 百万円 (同 37.6%増) となりました。

	前第 3 四半期 〔自平成23年4月1日 至平成23年12月31日〕		当第 3 四半期 〔自平成24年4月1日 至平成24年12月31日〕		差引増減額・率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
連 結	売上高	25,399	100.0	26,491	100.0	1,091	4.3
	売上総利益	8,557	33.7	9,088	34.3	531	6.2
	販管費	7,210	28.4	7,270	27.4	59	0.8
	営業利益	1,346	5.3	1,817	6.9	471	35.0
	経常利益	1,356	5.3	1,827	6.9	471	34.7
	第 3 四半期純利益	793	3.1	1,096	4.1	303	38.2

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の連結総資産は 292 億 90 百万円 (前連結会計年度末比 14 億 60 百万円増) となりました。

資産の部では、仕掛品、原材料及び貯蔵品、建物及び構築物などが減少しておりますが、現金及び預金、受取手形及び売掛金、リース資産などの増加により総資産が増加いたしました。

負債の部では、長期借入金、賞与引当金などが減少しておりますが、支払手形及び買掛金、未払法人税等、未払金などの増加により負債合計は 130 億 19 百万円 (同 5 億 74 百万円増)、純資産の部では利益剰余金の増加により純資産合計は 162 億 71 百万円 (同 8 億 85 百万円増) となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比 0.3 ポイント増の 55.6%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、平成 24 年 5 月 11 日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 1,439 千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,660	2,426,590
受取手形及び売掛金	※2 5,720,339	※2 7,614,506
商品及び製品	759,662	765,604
仕掛品	659,925	417,136
原材料及び貯蔵品	3,223,638	2,761,229
その他	392,408	299,940
貸倒引当金	△1,238	△736
流動資産合計	12,493,395	14,284,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,447,353	7,128,705
土地	5,126,753	5,132,990
その他（純額）	1,495,407	1,488,248
有形固定資産合計	14,069,514	13,749,944
無形固定資産	153,774	143,641
投資その他の資産	※1 1,113,298	※1 1,112,513
固定資産合計	15,336,588	15,006,099
資産合計	27,829,983	29,290,372

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,837,116	※2 4,222,266
短期借入金	3,379,000	3,429,000
1年内返済予定の長期借入金	1,274,468	854,548
未払法人税等	282,945	466,903
賞与引当金	292,231	197,977
役員賞与引当金	19,000	16,500
その他	※2 1,629,567	※2 2,065,534
流動負債合計	10,714,329	11,252,730
固定負債		
長期借入金	236,224	152,543
退職給付引当金	287,569	301,967
役員退職慰労引当金	464,585	506,598
資産除去債務	4,798	4,798
その他	737,193	800,612
固定負債合計	1,730,370	1,766,519
負債合計	12,444,700	13,019,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	11,587,148	12,474,662
自己株式	△509,132	△509,132
株主資本合計	15,344,064	16,231,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,218	39,543
その他の包括利益累計額合計	41,218	39,543
純資産合計	15,385,283	16,271,122
負債純資産合計	27,829,983	29,290,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)
売上高	25,399,890	26,491,142
売上原価	16,842,450	17,402,615
売上総利益	8,557,440	9,088,526
販売費及び一般管理費	7,210,999	7,270,701
営業利益	1,346,440	1,817,824
営業外収益		
受取配当金	15,620	16,477
受取賃貸料	21,536	21,613
その他	26,626	21,809
営業外収益合計	63,783	59,900
営業外費用		
支払利息	25,638	25,147
賃貸費用	28,082	25,040
その他	159	—
営業外費用合計	53,880	50,188
経常利益	1,356,343	1,827,536
特別利益		
固定資産売却益	669	462
投資有価証券売却益	—	64,234
特別利益合計	669	64,696
特別損失		
固定資産除却損	959	61,879
投資有価証券評価損	13,312	—
訴訟関連損失	7,200	—
特別損失合計	21,471	61,879
税金等調整前四半期純利益	1,335,540	1,830,353
法人税等	542,202	733,859
少数株主損益調整前四半期純利益	793,338	1,096,494
四半期純利益	793,338	1,096,494

【四半期連結包括利益計算書】
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	793,338	1,096,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,681	△1,675
その他の包括利益合計	13,681	△1,675
四半期包括利益	807,020	1,094,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807,020	1,094,819
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	25,184,343	215,546	25,399,890	—	25,399,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,184,343	215,546	25,399,890	—	25,399,890
セグメント利益	1,271,050	75,390	1,346,440	—	1,346,440

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	26,270,076	221,065	26,491,142	—	26,491,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,270,076	221,065	26,491,142	—	26,491,142
セグメント利益	1,714,087	103,737	1,817,824	—	1,817,824

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「食品製造販売事業」のセグメント利益が1,439千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

5. 補足情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 24 年 12 月 31 日)
投資その他の資産	12,582 千円	12,623 千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 24 年 12 月 31 日)
受取手形	5,716 千円	6,917 千円
支払手形	152,390 千円	84,246 千円
その他(設備関係支払手形)	4,620 千円	420 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)
減価償却費	655,258 千円	624,427 千円
負ののれんの償却額	△5,414 千円	一千円

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成 24 年 12 月 7 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条第 1 項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社筆頭株主である株式会社名旺エステートから、その保有する当社普通株式の一部である 800,000 株を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することを検討しました。その結果、当社が自己株式として取得することは、当社の資本効率の向上に寄与し、株主に対する利益還元につながることで、また、当社の財務状態や配当方針に大きな影響を与えないこと等を総合的に勘案し、かかる自己株式の取得が当社の利益配分に関する基本方針に合致すると判断しました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から公開買付けの手法が適切であると判断しました。

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|--|---------------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 800,000 株 |
| (注) 発行済株式総数に対する割合 5.32% (小数点以下第三位を四捨五入) | |
| (3) 取得価格 | 普通株式 1 株につき 800 円 |
| (4) 取得価額の総額 | 640,000,000 円 |
| (注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。 | |
| (5) 取得した期間 | 平成 24 年 12 月 10 日から平成 25 年 1 月 11 日まで |
| (6) 取得方法 | 公開買付けの方法による |
| (7) 取得日 | 平成 25 年 2 月 5 日 |